

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,373,846	11,311,442	17,754,797
経常利益 (千円)	1,035,506	236,643	1,230,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	707,234	92,655	871,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,365	115,499	376,455
純資産額 (千円)	8,896,474	9,032,034	9,043,405
総資産額 (千円)	19,809,608	19,289,167	19,909,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.89	16.44	155.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.9	44.6

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	42.37	4.15

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、海外関係会社である平湖黒田捷納泰克商貿有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化等による海外経済の減速に伴う輸出の低迷、企業の設備投資の減少などにより力強さを欠く状況が継続いたしました。

こうした状況下、当社グループにおいても昨年の下期以降の景気減速の長期化により受注高は、9,963百万円（前年同期比4,881百万円、32.9%減）となり、売上高も11,311百万円（前年同期比2,062百万円、15.4%減）と減収となりました。

利益面に関しては、売上原価及び販売管理費の抑制に努めたものの売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は290百万円（前年同期比816百万円、73.7%減）、経常利益は236百万円（前年同期比798百万円、77.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円（前年同期比614百万円、86.9%減）と減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、半導体業界等からの発注調整が長期化しており、受注高は3,677百万円（前年同期比3,471百万円、48.6%減）と大幅な減少となりました。売上高は受注残の消化により落ち込みを最小限に留めたものの、5,320百万円（前年同期比1,015百万円、16.0%減）となり、営業利益318百万円（前年同期比404百万円、55.9%減）と減収減益となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載用モーター関連の増産計画や複数の新規プロジェクトの獲得に成功したものの、業績への寄与は翌期以降となります。その一方で景気低迷の影響が長期化しており産業用モーター向け金型および家電向けモーターコアの受注・売上が減少したことに加え新規プロジェクト向けプロセスの開発の先行投資の負担が発生したこと等により、受注高は3,074百万円（前年同期比562百万円、15.5%減）、売上高は2,543百万円（前年同期比1,018百万円、28.6%減）、利益面でも営業損失231百万円（前年同期は営業利益256百万円）と損失計上となりました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、自動車分野や半導体業界における投資抑制等の影響を受け、受注高は要素機器、システム部門ともに低迷し3,225百万円（前年同期比894百万円、21.7%減）となりました。一方売上高は要素機器の売上が減少したものの、超精密表面形状測定装置「ナノメトロ[®]」が売上に寄与したことに加え、(株)ゲーシングの売上が好調に推移したこと等により、3,461百万円（前年同期比74百万円、2.1%減）の微減の結果となりました。営業利益については収益改善活動の成果による売上原価低減及び販売管理費の圧縮等が寄与して、営業利益227百万円（前年同期比83百万円、57.5%増）と増益となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,289百万円となり、前連結会計年度末と比較して620百万円減少しました。これは主に有形固定資産の増加により固定資産が227百万円増加したものの、現金及び預金、売上債権の減少等により流動資産が847百万円減少したことによるものです。

負債合計額は10,257百万円となり、前連結会計年度末と比較して608百万円減少しました。これは主に仕入債務等、未払法人税等及び賞与引当金の減少により流動負債が618百万円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額が6百万円増加したものの、配当に伴う利益剰余金の減少により株主資本合計が30百万円減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は225百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,648,704	5,648,704	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,648,704	5,648,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,648,704	-	1,892,116	-	485,866

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,631,800	56,318	同上
単元未満株式	普通株式 9,504	-	-
発行済株式総数	5,648,704	-	-
総株主の議決権	-	56,318	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,400	-	7,400	0.13
株式会社ゲージング	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町786-5	500	-	500	0.00
計	-	7,900	-	7,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,546	2,006,917
受取手形及び売掛金	1,233,646,597	1,233,096,973
電子記録債権	88,680	121,309
商品及び製品	905,330	888,322
仕掛品	1,680,517	1,747,124
原材料及び貯蔵品	875,288	942,155
その他	281,704	475,076
貸倒引当金	8,643	7,345
流動資産合計	10,118,021	9,270,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,281,522	2,528,006
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	2,077,056	2,218,916
有形固定資産合計	6,228,334	6,616,679
無形固定資産		
のれん	915,920	827,860
その他	230,359	188,934
無形固定資産合計	1,146,280	1,016,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662,158	1,765,486
その他	755,884	621,122
貸倒引当金	1,451	1,450
投資その他の資産合計	2,419,493	2,388,058
固定資産合計	9,791,207	10,018,633
資産合計	19,909,228	19,289,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,785	1,241,539
電子記録債務	1,949,813	1,523,019
短期借入金	1,656,903	2,190,324
未払法人税等	344,151	-
賞与引当金	362,455	119,007
受注損失引当金	7,471	8,997
その他	1,073,594	986,234
流動負債合計	6,687,173	6,069,122
固定負債		
長期借入金	1,676,311	1,706,244
役員退職慰労引当金	14,116	17,380
環境対策引当金	114,037	62,394
退職給付に係る負債	1,490,506	1,514,975
長期末払金	203,300	203,740
その他	680,376	683,273
固定負債合計	4,178,649	4,188,009
負債合計	10,865,823	10,257,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,557	1,892,116
資本剰余金	1,485,902	1,494,461
利益剰余金	3,754,406	3,706,533
自己株式	9,191	9,225
株主資本合計	7,114,675	7,083,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,255	725,162
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	317,606	223,401
退職給付に係る調整累計額	4,181	12,279
その他の包括利益累計額合計	1,768,444	1,775,245
非支配株主持分	160,285	172,902
純資産合計	9,043,405	9,032,034
負債純資産合計	19,909,228	19,289,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,373,846	11,311,442
売上原価	9,413,872	8,395,257
売上総利益	3,959,974	2,916,185
販売費及び一般管理費	2,852,591	2,625,277
営業利益	1,107,382	290,907
営業外収益		
受取配当金	25,710	22,455
持分法による投資利益	3,558	1,758
設備賃貸料	23,512	26,794
ロイヤリティ	40,514	18,612
保険解約返戻金	-	15,669
その他	35,530	34,200
営業外収益合計	128,826	119,491
営業外費用		
支払利息	39,383	39,971
売上割引	29,556	23,391
為替差損	21,689	50,815
シンジケートローン手数料	39,151	2,523
その他	70,921	57,053
営業外費用合計	200,702	173,754
経常利益	1,035,506	236,643
特別利益		
固定資産売却益	-	856
投資有価証券売却益	37,605	45,136
特別利益合計	37,605	45,992
特別損失		
固定資産売却損	-	2,047
固定資産除却損	217	46
環境対策引当金繰入額	24,394	-
子会社清算損	-	8,097
災害による損失	-	30,951
貸倒損失	-	41,128
特別損失合計	24,611	82,271
税金等調整前四半期純利益	1,048,500	200,365
法人税、住民税及び事業税	308,428	61,844
法人税等調整額	26,265	29,822
法人税等合計	334,694	91,666
四半期純利益	713,805	108,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,571	16,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,234	92,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	713,805	108,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,486	92,907
為替換算調整勘定	24,780	94,204
退職給付に係る調整額	7,173	8,097
その他の包括利益合計	447,439	6,800
四半期包括利益	266,365	115,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,026	101,202
非支配株主に係る四半期包括利益	4,339	14,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、海外関係会社である平湖黒田捷納泰克商貿有限公司の清算が結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	22,019千円	13,032千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	513,052千円	343,990千円

(四半期連結損益計算書関係)

投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	496,581千円	549,974千円
のれんの償却額	51,345千円	48,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である永昇電子株式会社の株式34.3%を12,510千円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は84.9%となり、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,949千円増加、非支配株主持分が38,459千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,485,902千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,527	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,325,180	3,542,198	3,506,467	13,373,846	-	13,373,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,147	19,863	29,294	60,305	60,305	-
計	6,336,327	3,562,062	3,535,762	13,434,152	60,305	13,373,846
セグメント利益	723,253	256,912	144,779	1,124,945	17,562	1,107,382

(注)1 セグメント利益の調整額 17,562千円は、セグメント間取引消去 7,888千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 9,673千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,312,954	2,543,282	3,455,206	11,311,442	-	11,311,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,768	-	5,927	13,696	13,696	-
計	5,320,722	2,543,282	3,461,133	11,325,138	13,696	11,311,442
セグメント利益又は損失 ()	318,676	231,424	227,966	315,218	24,310	290,907

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 24,310千円は、セグメント間取引消去 3,829千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 20,480千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円89銭	16円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	707,234	92,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	707,234	92,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,617	5,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。